

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 清水建設株式会社
 コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 宮本 洋一
 (氏名) 渡辺 英人
 配当支払開始予定日

TEL (03)5441-1111
 平成20年12月9日

上場取引所 東 大 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	802,925	—	10,814	—	11,280	—	5,210	—
20年3月期第2四半期	607,397	△3.3	10,000	△18.0	9,792	△21.3	6,127	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.63	6.63
20年3月期第2四半期	7.80	7.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第2四半期	1,913,258	342,618	17.5	427.34
20年3月期	1,877,961	349,468	18.2	435.81

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 335,596百万円 20年3月期 342,410百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,950,000	15.7	32,000	△38.8	30,000	△37.9	16,000	△40.8	20.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	788,514,613株	20年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,198,761株	20年3月期	2,829,353株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	785,438,645株	20年3月期第2四半期	785,810,949株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 最近の業績動向等を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しています。

2. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

3. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、当社の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(参考)

1. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,740,000	19.2	24,000 △	35.3	23,000 △	34.8	12,000 △	36.9	15.26

(注1) 最近の業績動向等を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しています。

詳細は本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。

このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

2. 平成21年3月期の連結及び個別業績予想の内訳

(1) 連結業績予想

(単位 億円)

	通期予想 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期実績 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
						増減率
完 成 工 事 高	18,000		15,112		2,887	19.1 %
同 利 益	4.8%	870	5.3%	799	70	8.8
開 発 事 業 等 売 上 高	1,500		1,738		△ 238	△ 13.7
同 利 益	10.7%	160	24.5%	426	△ 266	△ 62.5
売 上 高	19,500		16,850		2,649	15.7
同 利 益	5.3%	1,030	7.3%	1,225	△ 195	△ 16.0
販 管 費	710		703		6	0.9
営 業 利 益	1.6%	320	3.1%	522	△ 202	△ 38.8
金 融 収 支	△ 15		9		△ 24	—
そ の 他	△ 5		△ 48		43	—
経 常 利 益	1.5%	300	2.9%	483	△ 183	△ 37.9
特 別 損 益	△ 40		△ 76		36	—
税 引 前 純 利 益	260		406		△ 146	△ 36.0
税 金 費 用	100		138		△ 38	△ 28.0
少 数 株 主 利 益	0		△ 2		2	—
当 期 純 利 益	0.8%	160	1.6%	270	△ 110	△ 40.8
連結有利子負債残高	4,900以内		3,516		1,383	

(2) 個別業績予想

(単位 億円)

	通期予想 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期実績 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
						増減率
完 成 工 事 高	16,800		13,938		2,861	20.5 %
同 利 益	4.4%	740	5.0%	693	46	6.7
附 帯 事 業 売 上 高	600		656		△ 56	△ 8.7
同 利 益	13.3%	80	38.0%	249	△ 169	△ 68.0
売 上 高	17,400		14,595		2,804	19.2
同 利 益	4.7%	820	6.5%	943	△ 123	△ 13.1
販 管 費	580		572		7	1.3
営 業 利 益	1.4%	240	2.5%	370	△ 130	△ 35.3
金 融 収 支	0		40		△ 40	—
そ の 他	△ 10		△ 58		48	—
経 常 利 益	1.3%	230	2.4%	352	△ 122	△ 34.8
特 別 損 益	△ 40		△ 83		43	—
税 引 前 純 利 益	190		269		△ 79	△ 29.4
税 金 費 用	70		78		△ 8	△ 11.4
当 期 純 利 益	0.7%	120	1.3%	190	△ 70	△ 36.9
有利子負債残高	4,300以内		2,941		1,358	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期におけるわが国経済は、世界経済の減速、資源・食糧価格高の影響などから、設備投資が減少し、個人消費も低調に推移するなど、景気は停滞の度合いを強めました。

当社グループの主な事業分野である建設業界においては、官公庁工事は大型土木工事の出件が増加しましたが、民間工事は不動産市況の悪化、マンション販売の低迷などから減少傾向で推移し、業界全体の受注高は、前年同期を下回る水準で推移しました。加えて、熾烈な受注競争が続く中、原材料コストが高騰し、工事利益の確保に一層の努力を要するなど、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1,955億円余増加し、8,029億円余となりました。このうち、建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ、1,616億円余増加し、7,091億円余となりました。これは、前連結会計年度から一部の長期大型工事について工事進行基準を適用したことに伴うもので、当第2四半期連結累計期間の工事進行基準による完成工事高は、2,700億円余となりました。

なお、当社グループの主な事業である建設事業は、工事の完成引渡しによる売上計上が、特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

利益については、工事採算は低下しましたが、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上などにより、経常利益は前年同期に比べ15.2%増加し、112億円余となり、四半期純利益は52億円余となりました。

※前年同期比増減率、増減額は参考として記載。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金や有価証券が減少しましたが、未成工事支出金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ352億円余増加し、1兆9,132億円余となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等や社債が減少しましたが、未成工事受入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末に比べ421億円余増加し、1兆5,706億円余となりました。

純資産の部は、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ68億円余減少し、3,426億円余となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、17.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期のわが国経済は、金融危機の世界的な拡がりや、株式・為替市場の急激な変動などから、景気は後退局面が一段と強まるものと思われます。

当社グループの主な事業分野である建設業界においては、政府の経済対策が期待されますが、住宅・不動産投資は減退の傾向を強めるなど、建設市場は一層厳しさを増すものと予測されています。

このような厳しい経営環境の中、最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しています。

なお、詳細は本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しています。

完成工事補償引当金繰入額の算定方法

前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、当社の四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. たな卸資産の評価について、従来、たな卸不動産は個別法による原価法、その他のたな卸資産は移動平均法又は個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、たな卸不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ916百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,158	169,326
受取手形・完成工事未収入金等	391,652	336,830
有価証券	—	45,000
未成工事支出金	696,184	601,991
たな卸不動産	51,875	56,156
その他のたな卸資産	45,946	47,210
その他	116,614	124,746
貸倒引当金	△1,892	△1,656
流動資産合計	1,435,538	1,379,605
固定資産		
有形固定資産	186,648	189,173
無形固定資産	2,536	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	273,940	292,683
その他	21,672	21,113
貸倒引当金	△7,078	△7,297
投資その他の資産合計	288,534	306,499
固定資産合計	477,719	498,356
資産合計	1,913,258	1,877,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	411,873	444,567
短期借入金	152,323	151,162
コマーシャル・ペーパー	85,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未成工事受入金	539,609	473,314
完成工事補償引当金	3,915	3,497
工事損失引当金	33,001	21,201
その他	86,361	105,016
流動負債合計	1,322,084	1,278,759
固定負債		
長期借入金	124,556	120,531
退職給付引当金	57,072	57,518
関連事業損失引当金	3,152	3,237
その他	63,773	68,445
固定負債合計	248,554	249,733
負債合計	1,570,639	1,528,493

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,178	43,190
利益剰余金	144,094	141,466
自己株式	△1,388	△1,220
株主資本合計	260,250	257,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,308	65,519
繰延ヘッジ損益	△76	△78
土地再評価差額金	19,858	20,030
為替換算調整勘定	△1,744	△864
評価・換算差額等合計	75,345	84,608
少数株主持分	7,022	7,058
純資産合計	342,618	349,468
負債純資産合計	1,913,258	1,877,961

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	709,178
開発事業等売上高	93,746
売上高合計	802,925
売上原価	
完成工事原価	676,612
開発事業等売上原価	82,074
売上原価合計	758,687
売上総利益	
完成工事総利益	32,565
開発事業等総利益	11,672
売上総利益合計	44,238
販売費及び一般管理費	33,424
営業利益	10,814
営業外収益	
受取利息	586
受取配当金	2,176
その他	2,140
営業外収益合計	4,903
営業外費用	
支払利息	2,212
その他	2,224
営業外費用合計	4,437
経常利益	11,280
特別利益	
前期損益修正益	138
固定資産売却益	60
特別利益合計	198
特別損失	
投資有価証券評価損	982
その他	81
特別損失合計	1,064
税金等調整前四半期純利益	10,414
法人税等	5,125
少数株主利益	79
四半期純利益	5,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,414
減価償却費	5,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△443
固定資産売却損益 (△は益)	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	982
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△46
受取利息及び受取配当金	△2,763
支払利息	2,212
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,090
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△93,908
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	4,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,418
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,440
その他	9,038
小計	△73,748
利息及び配当金の受取額	2,881
利息の支払額	△2,324
法人税等の支払額	△17,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,183
有形固定資産の売却による収入	327
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△211
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	220
その他	△1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,435
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000
長期借入れによる収入	18,055
長期借入金の返済による支出	△14,304
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△2,754
その他	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,167
現金及び現金同等物の期首残高	214,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,158

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、当社の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	709,178	52,951	40,795	802,925	-	802,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,577	388	27,727	38,692	(38,692)	-
計	719,756	53,339	68,522	841,618	(38,692)	802,925
営業利益	978	7,549	3,482	12,010	(1,196)	10,814

（注）１ 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

２ 各事業区分に属する主要内容

建 設 事 業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開 発 事 業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

３ 会計処理の変更

「４．その他（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日）を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益は、「開発事業」において932百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月 30 日)	
	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高		547,498
開 発 事 業 等 売 上 高		59,898
売 上 高 合 計		607,397
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価		515,448
開 発 事 業 等 売 上 原 価		48,421
売 上 原 価 合 計		563,869
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	(5.9%)	32,050
開 発 事 業 等 総 利 益	(19.2%)	11,476
売 上 総 利 益 合 計	7.2%	43,527
販売費及び一般管理費		33,526
営 業 利 益		10,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		644
受 取 配 当 金		2,221
そ の 他		3,036
営 業 外 収 益 合 計		5,903
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		1,840
完成工事補償引当金繰入額		1,234
そ の 他		3,035
営 業 外 費 用 合 計		6,110
経 常 利 益	1.6%	9,792
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		523
特 別 利 益 合 計		523
特 別 損 失		
投資有価証券評価損		2,636
特 別 損 失 合 計		2,636
税金等調整前中間純利益		7,680
法人税、住民税及び事業税		2,863
過年度法人税等戻入額	△	1,886
法 人 税 等 調 整 額		874
少 数 株 主 利 益	△	299
中 間 純 利 益	1.0%	6,127

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		7,680
減価償却費		4,632
貸倒引当金の増減額(減少:△)		174
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	1,135
投資有価証券評価損		2,636
投資有価証券売却益	△	523
受取利息及び受取配当金	△	2,866
支払利息		1,840
売上債権の増減額(増加:△)		63,036
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△	145,992
開発事業用不動産の増減額(増加:△)	△	13,663
仕入債務の増減額(減少:△)	△	105,849
未成工事受入金の増減額(減少:△)		118,272
その他		5,695
小計	△	66,062
利息及び配当金の受取額		2,961
利息の支払額	△	1,946
法人税等の支払額	△	12,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	77,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	7,799
有形固定資産の売却による収入		994
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	11,519
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		5,790
その他	△	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:△)	△	12,188
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)		45,000
長期借入れによる収入		28,147
長期借入金の返済による支出	△	12,996
社債の償還による支出	△	10,000
配当金の支払額	△	2,754
その他	△	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,129
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	55,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		165,025
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		109,201

(3) セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	547,498	17,249	42,649	607,397	—	607,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,426	493	19,881	25,800	(25,800)	—
計	552,924	17,742	62,530	633,197	(25,800)	607,397
営 業 費 用	552,867	10,104	59,753	622,725	(25,328)	597,396
営 業 利 益	57	7,637	2,777	10,472	(472)	10,000

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類等を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建 設 事 業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開 発 事 業 : 不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

そ の 他 の 事 業 : 建設資機材の販売, リース事業, 金融他

3 会計処理の変更

従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事(請負金額20億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準を適用することに変更した。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

これに伴い、一部の連結子会社においても、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は2,255百万円増加し、営業利益は100百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

「参 考」

(要約)四半期個別財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	107,170	120,929	△ 13,759
受取手形・完成工事未収入金	364,964	305,155	59,809
未 成 工 事 支 出 金	650,394	574,668	75,726
そ の 他	124,997	189,708	△ 64,711
流 動 資 産 合 計	1,247,526	1,190,461	57,065
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産	137,962	138,641	△ 679
無 形 固 定 資 産	1,845	1,995	△ 150
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	259,164	277,757	△ 18,593
そ の 他	50,448	50,386	62
投 資 そ の 他 の 資 産 計	309,612	328,144	△ 18,532
固 定 資 産 合 計	449,420	468,780	△ 19,360
資 産 合 計	1,696,947	1,659,242	37,705
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形・工事未払金	353,702	382,230	△ 28,528
短 期 借 入 金	143,246	131,212	12,034
未 成 工 事 受 入 金	502,367	447,005	55,362
そ の 他	221,169	214,278	6,891
流 動 負 債 合 計	1,220,485	1,174,726	45,759
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	86,593	82,937	3,656
そ の 他	106,384	112,799	△ 6,415
固 定 負 債 合 計	192,978	195,737	△ 2,759
負 債 合 計	1,413,463	1,370,463	43,000
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	74,365	74,365	—
資 本 剰 余 金	43,178	43,190	△ 12
利 益 剰 余 金	90,262	86,976	3,286
自 己 株 式	△ 997	△ 829	△ 168
株 主 資 本 合 計	206,808	203,702	3,106
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,675	85,076	△ 8,401
純 資 産 合 計	283,484	288,779	△ 5,295
負 債 純 資 産 合 計	1,696,947	1,659,242	37,705

(参考)

有 利 子 負 債 残 高	324,839	294,150	30,689
連 結 有 利 子 負 債 残 高 (うちプロジェクトファイナンスローン)	371,879 (31,457)	351,693 (30,661)	20,186 (796)

(注) 1. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、科目の区分掲記は一部要約しています。また、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 金額の百万円未満は切捨て表示しています。

(2)(要約)四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		(参考) 前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額		金 額	増 減
売 上 高				
完成工事高		666,441	495,981	170,460
附帯事業売上高		48,789	8,841	39,948
売上高合計		715,230	504,822	210,408
売上原価				
完成工事原価		638,984	468,124	170,860
附帯事業売上原価		41,125	7,749	33,376
売上原価合計		680,109	475,874	204,235
売上総利益				
完成工事総利益	(4.1%)	27,457	(5.6%)	△ 400
附帯事業総利益	(15.7%)	7,663	(12.3%)	6,572
売上総利益合計	4.9%	35,120	5.7%	6,172
販売費及び一般管理費		27,160	27,208	△ 48
営業利益		7,960	1,739	6,221
営業外収益		5,910	5,367	543
営業外費用		3,731	5,505	△ 1,774
経常利益	1.4%	10,138	1,601	8,537
特別利益		190	428	△ 238
特別損失		1,064	2,636	△ 1,572
税引前四半期純利益	1.3%	9,265	—	9,265
税引前中間純損失		—	△0.1%	△ 605
税金費用		3,397	△ 1,747	5,144
四半期(中間)純利益	0.8%	5,868	0.2%	4,726

(参考)

受取利息配当金	4,298	3,261	1,037
支払利息	2,071	1,555	516
金融収支	2,226	1,705	521

受取利息配当金	2,763	2,866	△ 103
支払利息	2,212	1,840	372
連結金融収支	550	1,025	△ 475

(注) 1. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、科目の区分掲記は一部要約しています。また、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 金額の百万円未満は切捨て表示しています。

6. その他の情報

(1)受 注 (契約) 高

(単位: 百万円)

			当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日) (至 平成20年 9 月30日)		前第 2 四半期累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月30日)		増 減		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)	
				構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	建築	国内官公庁	13,664	2.0 %	44,399	6.3 %	△ 30,735	△ 69.2 %	80,174	5.2 %
		国内民間	510,669	75.4	532,761	75.4	△ 22,092	△ 4.1	1,147,611	73.8
		国内計	524,333	77.4	577,160	81.7	△ 52,827	△ 9.2	1,227,785	79.0
		海外	42,770	6.3	35,798	5.0	6,972	19.5	94,512	6.1
		計	567,104	83.7	612,959	86.7	△ 45,855	△ 7.5	1,322,298	85.1
	土木	国内官公庁	52,366	7.7	9,002	1.3	43,364	481.7	78,239	5.0
		国内民間	54,136	8.0	51,492	7.3	2,644	5.1	109,395	7.1
		国内計	106,503	15.7	60,495	8.6	46,008	76.1	187,635	12.1
		海外	4,049	0.6	33,339	4.7	△ 29,290	△ 87.9	43,556	2.8
		計	110,552	16.3	93,835	13.3	16,717	17.8	231,191	14.9
	合 計	国内官公庁	66,030	9.7	53,401	7.6	12,629	23.6	158,413	10.2
		国内民間	564,806	83.4	584,254	82.7	△ 19,448	△ 3.3	1,257,007	80.9
		国内計	630,837	93.1	637,656	90.3	△ 6,819	△ 1.1	1,415,420	91.1
		海外	46,819	6.9	69,138	9.7	△ 22,319	△ 32.3	138,069	8.9
		計	677,657	100	706,794	100	△ 29,137	△ 4.1	1,553,489	100
附 帯 事 業			49,004		17,557		31,447	179.1	73,544	
合 計			726,661		724,352		2,309	0.3	1,627,034	

当第2四半期累計期間の主な受注工事

(建) シャープ(株)	薄膜シリコン太陽電池工場建設工事
(建) 富国生命保険(相)	大阪富国生命ビル新築工事
(建) (株)荏原製作所	(仮称)富津事業所建設工事
(建) (有)カスミガセキ・インベストメント	(仮称)霞が関三丁目計画に伴う既存建物解体工事及び新築工事
(土) 国土交通省	湯西川ダム本体建設工事

①受注高(国内工事)の用途別内訳

(単位：億円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日) (至 平成20年9月30日)		前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
事務所・庁舎	1,472	23.3 %	1,826	28.6 %	△ 354	△ 19.4 %	2,780	19.6 %
宿泊施設	100	1.6	113	1.8	△ 13	△ 11.5	200	1.4
店舗	229	3.6	232	3.6	△ 3	△ 1.3	665	4.7
工場	1,998	31.7	1,081	17.0	917	84.8	3,036	21.4
倉庫・流通施設	76	1.2	177	2.8	△ 101	△ 57.1	361	2.5
住宅	112	1.8	509	8.0	△ 397	△ 78.0	1,611	11.4
教育・研究・文化	657	10.4	609	9.5	48	7.9	1,524	10.8
医療・保健施設	227	3.6	577	9.1	△ 350	△ 60.7	989	7.0
娯楽施設	36	0.6	173	2.7	△ 137	△ 79.2	221	1.6
その他	331	5.3	470	7.4	△ 139	△ 29.6	887	6.3
建築計	5,243	83.1	5,771	90.5	△ 528	△ 9.1	12,277	86.7
ダム・水力発電	111	1.8	5	0.1	106	—	87	0.6
河川・砂防	0	0.0	8	0.1	△ 8	△ 100.0	9	0.1
鉄道	141	2.2	141	2.2	0	0.0	274	2.0
上水道・下水道	84	1.3	29	0.5	55	189.7	55	0.4
土地造成	75	1.2	113	1.8	△ 38	△ 33.6	328	2.3
港湾・空港	35	0.6	3	0.1	32	—	5	0.0
道路	286	4.6	54	0.8	232	429.6	546	3.9
電線路	2	0.0	2	0.0	0	0.0	3	0.0
工業土木	287	4.6	202	3.2	85	42.1	461	3.3
その他	39	0.6	43	0.7	△ 4	△ 9.3	104	0.7
土木計	1,065	16.9	604	9.5	461	76.3	1,876	13.3
国内計	6,308	100	6,376	100	△ 68	△ 1.1	14,154	100

②受注高(国内工事)の業種別内訳

(単位：億円)

		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
繊維工業		99	1.6%	22	0.4%	77	350.0%	42	0.3%
化学工業		378	6.0	295	4.6	83	28.1	559	3.9
電気機械		1,090	17.3	416	6.5	674	162.0	1,706	12.1
輸送用機器		317	5.0	248	3.9	69	27.8	704	5.0
その他機械工業		389	6.2	380	6.0	9	2.4	1,070	7.6
鉄鋼業		83	1.3	59	0.9	24	40.7	113	0.8
食品工業		25	0.4	134	2.1	△ 109	△ 81.3	197	1.4
その他		107	1.7	104	1.6	3	2.9	202	1.4
製造業計		2,491	39.5	1,661	26.0	830	50.0	4,597	32.5
運輸・通信・倉庫		297	4.7	487	7.6	△ 190	△ 39.0	821	5.8
電気・ガス		170	2.7	94	1.5	76	80.9	117	0.8
商業		151	2.4	175	2.8	△ 24	△ 13.7	468	3.3
金融・保険業		513	8.1	317	5.0	196	61.8	531	3.8
不動産業		825	13.1	2,011	31.5	△ 1,186	△ 59.0	3,630	25.6
学校・病院・宗教		376	6.0	647	10.2	△ 271	△ 41.9	1,196	8.5
一般団体		134	2.1	82	1.3	52	63.4	190	1.3
サービス業		529	8.4	228	3.6	301	132.0	661	4.7
その他		156	2.5	136	2.1	20	14.7	354	2.5
非製造業計		3,156	50.0	4,181	65.6	△ 1,025	△ 24.5	7,972	56.3
民間計		5,648	89.5	5,842	91.6	△ 194	△ 3.3	12,570	88.8
国の機関		492	7.8	100	1.6	392	392.0	924	6.5
地方の機関		160	2.6	396	6.2	△ 236	△ 59.6	622	4.4
外国公館その他		7	0.1	36	0.6	△ 29	△ 80.6	36	0.3
官公庁計		660	10.5	534	8.4	126	23.6	1,584	11.2
国内計		6,308	100	6,376	100	△ 68	△ 1.1	14,154	100

③受注高(国内工事)の地域別内訳

(単位：億円)

		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
北海道		161	2.5%	141	2.2%	20	14.2%	320	2.3%
東北		129	2.0	279	4.4	△ 150	△ 53.8	466	3.3
関東		2,795	44.3	3,545	55.6	△ 750	△ 21.2	7,122	50.3
[うち首都圏]		[2,225]	[35.3]	[3,062]	[48.0]	△ 837	△ 27.3	[6,120]	[43.2]
北陸		207	3.3	215	3.4	△ 8	△ 3.7	487	3.4
中部		654	10.4	873	13.7	△ 219	△ 25.1	1,613	11.4
近畿		1,744	27.7	610	9.6	1,134	185.9	2,779	19.6
中国・四国		262	4.2	290	4.5	△ 28	△ 9.7	630	4.5
九州		351	5.6	420	6.6	△ 69	△ 16.4	733	5.2
合計		6,308	100	6,376	100	△ 68	△ 1.1	14,154	100

(注) 関 東：東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野

[首都圏：東京、神奈川、千葉、埼玉]

中 部：岐阜、静岡、愛知、三重

近 畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比		構成比		増減率		構成比	
建 設 事 業	国内官公庁	12,678	1.9 %	21,091	4.3 %	△ 8,413	△ 39.9 %	65,207	4.7 %
	国内民間	530,539	79.6	410,309	82.7	120,230	29.3	1,032,492	74.1
	国内計	543,218	81.5	431,401	87.0	111,817	25.9	1,097,700	78.8
	海外	51,062	7.7	15,313	3.1	35,749	233.5	67,548	4.8
	計	594,280	89.2	446,714	90.1	147,566	33.0	1,165,248	83.6
	国内官公庁	19,226	2.9	14,443	2.9	4,783	33.1	93,276	6.7
	国内民間	46,225	6.9	34,720	7.0	11,505	33.1	93,911	6.7
	国内計	65,452	9.8	49,163	9.9	16,289	33.1	187,187	13.4
	海外	6,708	1.0	103	0.0	6,605	—	41,396	3.0
	計	72,160	10.8	49,267	9.9	22,893	46.5	228,584	16.4
	国内官公庁	31,905	4.8	35,534	7.2	△ 3,629	△ 10.2	158,484	11.4
	国内民間	576,764	86.5	445,030	89.7	131,734	29.6	1,126,403	80.8
	国内計	608,670	91.3	480,564	96.9	128,106	26.7	1,284,887	92.2
	海外	57,770	8.7	15,416	3.1	42,354	274.7	108,945	7.8
	計	666,441	100	495,981	100	170,460	34.4	1,393,833	100
附 帯 事 業		48,789		8,841		39,948	451.8	65,695	
合 計		715,230		504,822		210,408	41.7	1,459,528	

当第2四半期累計期間の主な完成工事

(建) J T C コーポレーション	フュージョンポリス新築工事(シンガポール)
(建) (有) 芝浦キャナル開発	芝浦アイランド ブルームタワー新築工事
(建) (有) コーラス・プロパティ	青山OM－S Q U A R E 新築工事
(建) (株) ヤマダ電機	高崎本社・L A B I 1 高崎新築工事
(土) 東日本旅客鉄道(株)	吾妻線岩島・長野原間付替ハッ場トンネル新設工事

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

		当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (平成20年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	国内官公庁	102,061	5.4%	109,416	5.7%	△	7,355	△	6.7%
	国内民間	1,043,146	55.5	1,070,349	55.7	△	27,203	△	2.5
	国内計	1,145,207	60.9	1,179,766	61.4	△	34,559	△	2.9
	海外	189,346	10.1	191,158	9.9	△	1,812	△	0.9
	計	1,334,553	71.0	1,370,925	71.3	△	36,372	△	2.7
	国内官公庁	266,047	14.1	242,504	12.6		23,543		9.7
	国内民間	170,801	9.1	164,177	8.6		6,624		4.0
	国内計	436,849	23.2	406,682	21.2		30,167		7.4
	海外	109,584	5.8	143,320	7.5	△	33,736	△	23.5
	計	546,433	29.0	550,002	28.7	△	3,569	△	0.6
	国内官公庁	368,108	19.5	351,920	18.3		16,188		4.6
	国内民間	1,213,948	64.6	1,234,527	64.3	△	20,579	△	1.7
	国内計	1,582,056	84.1	1,586,448	82.6	△	4,392	△	0.3
	海外	298,930	15.9	334,479	17.4	△	35,549	△	10.6
	計	1,880,987	100	1,920,927	100	△	39,940	△	2.1
附 帯 事 業		49,710		50,362		△	652	△	1.3
合 計		1,930,697		1,971,290		△	40,593	△	2.1

当第2四半期会計期間末の主な繰越工事

(建) シャープ(株)	堺液晶新工場建設工事
(建) ナキール社	パームジュメイラ マリーナレジデンス・タウンハウス建設工事(ドバイ)
(建) 富士ゼロックス(株)	新R&D拠点建設計画
(土) 国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
(土) ドバイ首長国	ドバイインターチェンジNo. 8建設工事

(4) 平成21年3月期の受注(契約)高予想

(単位：億円)

			通 期 予 想 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
				構成比		構成比		増減率
建 設 事 業	建 築	国 内	11,300	80.7 %	12,277	79.0 %	△ 977	△ 8.0 %
		海 外	600	4.3	945	6.1	△ 345	△ 36.5
		計	11,900	85.0	13,222	85.1	△ 1,322	△ 10.0
	土 木	国 内	1,800	12.9	1,876	12.1	△ 76	△ 4.1
		海 外	300	2.1	435	2.8	△ 135	△ 31.0
		計	2,100	15.0	2,311	14.9	△ 211	△ 9.1
	合 計	国 内	13,100	93.6	14,154	91.1	△ 1,054	△ 7.4
		海 外	900	6.4	1,380	8.9	△ 480	△ 34.8
		計	14,000	100	15,534	100	△ 1,534	△ 9.9
附 帯 事 業			550		735		△ 185	△ 25.2
合 計			14,550		16,270		△ 1,720	△ 10.6

以 上